

2015年農林業センサス結果の概要 (概数値：熊本県分)

農林業経営体調査

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課

目 次

2015 年農林業センサスの概要（調査の仕様）

調査の目的、調査の沿革、調査の対象、調査期日、調査方法、数値について	1
用語の解説	2

調査結果の概要

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数	9
-------------	---

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数	10
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	11
(3) 経営耕地面積規模別集積割合	11
(4) 経営耕地の状況	12
(5) 農産物販売金額規模別経営体数	13
(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数	14
(7) 農業経営組織別経営体数	15

3 総農家数等

(1) 総農家数等	16
(2) 耕作放棄地面積	17

4 販売農家

(1) 主副業別農家数	18
(2) 専兼業別農家数	19
(3) 農業就業人口	20
(4) 基幹的農業従事者	21

5 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数	22
(2) 保有山林面積規模別経営体数	23

統計表	24
-----	----

2015年農林業センサスの概要（調査の仕様）

1 調査の目的

2015年農林業センサスは、平成27年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の沿革

国連食糧農業機関（FAO）の提唱する「1950年世界農業センサス要綱」に沿って昭和25年に農業センサスが始まった（林業センサスは昭和35年から実施。）

これ以降、10年ごとにFAOが策定する「世界農業センサス要綱」に基づいて「世界農業センサス」を、その中間年に我が国独自の「農業センサス」を実施しており、今回の調査は、農業センサスとしては戦後14回目、林業センサスとしては戦後8回目となる。

3 調査の対象

農林業経営体調査においては、規定（7用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く）を対象とした。

4 調査期日

平成27年2月1日現在で実施した。

5 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省 - 都道府県 - 市区町村 - 指導員 - 調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

6 数値について

（1）この結果概要の数値は、確定値ではなく概数値である。

なお、確定値は平成28年3月までに公表を予定している。

（2）要旨及び統計表の面積の数値については、各单位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

（3）表中に用いた記号は以下のとおりである。

「0」・・・単位に満たないもの（例：0.4ha 0ha）

「-」・・・調査は行ったが、事実でないもの

「…」・・・事実不詳又は調査を欠くもの

「 」・・・負数又は減少したもの

（4）2005年農林業センサス及び2010年世界農林業センサスでは、同一の世帯内で複数の者がそれぞれ独立した経営管理又は収支決算の下に、農業経営又は林業経営を行い、それぞれの経営が「農林業経営体」の規定のいずれかに該当する場合、それぞれを別の農林業経営体として調査を実施し、農林業経営体数としてカウントしていたが、2015年農林業センサスでは、調査の効率化のため、複数の経営を有する世帯を1つの農林業経営体として調査を実施し、カウントするよう変更したため、留意する必要がある。

7 用語の解説

(1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

露地野菜作付面積	15 a
施設野菜栽培面積	350 m ²
果樹栽培面積	10 a
露地花き栽培面積	10 a
施設花き栽培面積	250 m ²
搾乳牛飼養頭数	1 頭
肥育牛飼養頭数	1 頭
豚飼養頭数	15 頭
採卵鶏飼養羽数	150 羽
ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」又は「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう

林業経営体	「農林業経営体」の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
家族経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう(一戸一法人は含まれる。)
組織経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行わない者(家族経営でない経営体)をいう。
(2) 組織形態別	
法人化している	「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう(一戸一法人は含まれる。)
農事組合法人	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
会社	以下に該当するものをいう。
株式会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法(平成7年法律第105号)に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	以下に該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織(経済連等)が該当する。
森林組合	森林組合法(昭和53年法律第36号)に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の	農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づき組織された農業共

各種団体	済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社(第3セクター)もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法(昭和22年法律第67号)に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
(3) 土地	
経営耕地	<p>調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。</p> <p>経営耕地 = 所有地(田、畑、樹園地) - 貸付耕地 - 耕作放棄地 + 借入耕地</p> <p>経営耕地の取り扱い方</p> <p>(1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、すべて借り受けている者の経営耕地(借入耕地)とした。</p> <p>(2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕地を借り受けて耕作している者の経営耕地(借入耕地)とした。</p> <p>(3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。</p> <p>(4) 委託者が、収穫物のすべてをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、そのかわりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。</p> <p>(5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地(借り受けた側の経営耕地)とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している者」の経営耕地(借入耕地)とした。</p> <p>(6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地(借入耕地)とした。</p> <p>(7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの</p>

経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。

- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、 県や 町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取り扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の 2 割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前 1 年間作物を栽培してなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはせず耕作放棄地とした。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに 1 回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも 1 a 以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。ただし、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。
なお、施肥・補播などの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

	<p>(1) 陸田(もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためビニールを張り水稻を作っている土地)も田とした。</p> <p>(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。</p> <p>なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っている畑とした。</p>
畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。
樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもの(一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。)で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。
保有山林	世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、個人、会社等が実際に所有している山林(所有山林)から山林として使用する目的で貸している土地(貸付林)を除いたものに、山林として使用する目的で借りている土地(借入林)を加えたものをいう。
(4) 農業経営組織別	
単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営	単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満(販売のなかった経営体を除く。)の経営体をいう。
(5) 農家等	
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円

	以上あった世帯をいう。
販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間ににおける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を 5 a 以上所有している世帯をいう。
(6) 主副業別	
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前 1 年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
(7) 専兼業別	
専業農家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
兼業従事者	調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者をいう。
第 1 種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。
(8) 農業就業人口	
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年

間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

(9) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

(10) 素材生産量

素材生産量

素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。
一般的には立方メートル (m^3) の単位で表示される。
なお、立木買いによる素材生産 (立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう。) 量を含む。

調査結果の概要（概数値）

1 農林業経営体

（1）農林業経営体数

平成 27 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 42,192 経営体で、前回に比べ 6,765 経営体（13.8%）減少した。このうち、農業経営体数は 41,516 経営体、林業経営体数は 2,763 経営体で、前回に比べそれぞれ 6,338 経営体（13.2%）、924 経営体（25.1%）減少した。

表 1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平. 27	42 192	41 516	2 763
22	48 957	47 854	3 687
増減率（%） （平. 27/22）	13.8	13.2	25.1

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

【参考】全国の農林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
経営体数	1 401 560	1 374 576	86 712
前回比増減数	325 191	304 508	53 474
前回比増減率	18.8	18.1	38.1

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体について組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は 861 経営体で、前回に比べ 157 経営体（22.3%）増加した。

このうち会社法人は 623 経営体、農事組合法人は 104 経営体で、前回に比べそれぞれ 170 経営体（37.5%）、24 経営体（30.0%）増加した。

表2 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平. 27	41 516	861	104	623	113	21	-	40 655	40 246
22	47 854	704	80	453	154	17	-	47 150	46 647
17	55 423	612	65	351	182	14	3	54 808	54 370
増減率（%）									
（平. 27/22）	13.2	22.3	30.0	37.5	26.6	23.5	-	13.8	13.7
（平. 22/17）	13.7	15.0	23.1	29.1	15.4	21.4	100.0	14.0	14.2
構成比（%）									
平. 27	100.0	2.1	0.3	1.5	0.3	0.1	-	97.9	96.9
22	100.0	1.5	0.2	0.9	0.3	0.0	-	98.5	97.5
17	100.0	1.1	0.1	0.6	0.3	0.0	0.0	98.9	98.1

【参考】全国の組織形態別経営体数

単位：経営体、%

区 分	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
	計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
経営体数	27 135	6 259	16 485	3 448	943	224	1 347 217	1 337 291
前回比増減数	5 508	2 210	3 501	621	418	113	309 903	306 227
前回比増減率	25.5	54.6	27.0	15.3	79.6	33.5	18.7	18.6

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体について経営耕地面積規模別にみると、5.0ha 未満はいずれの層も減少したのに対し、5.0ha 以上はいずれの層も増加した。

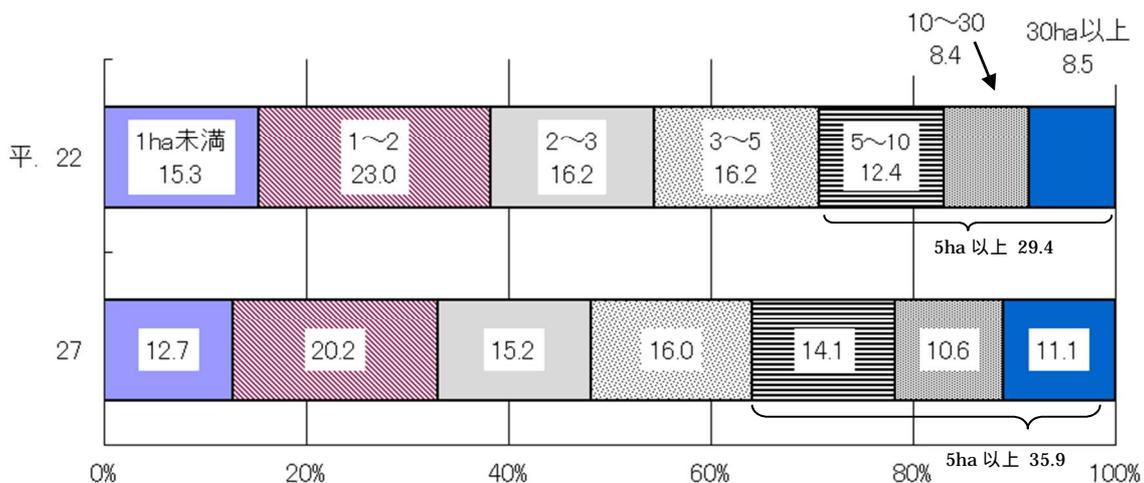
表3 経営耕地面積規模別経営体数

区 分	計	経営耕地 なし	単位：経営体							
			0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0ha以上
平. 27	41 516	556	680	17 249	17 059	3 523	1 756	439	122	132
22	47 854	608	708	21 117	19 568	3 676	1 600	368	98	111
増減率(%) (平. 27/22)	13.2	8.6	4.0	18.3	12.8	4.2	9.8	19.3	24.5	18.9
構成比(%)										
平. 27	100.0	1.3	1.6	41.5	41.1	8.5	4.2	1.1	0.3	0.3
22	100.0	1.3	1.5	44.1	40.9	7.7	3.3	0.8	0.2	0.2

(3) 経営耕地面積規模別集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合は、1ha 未満が12.7%、1～2haが20.2%、2～3haが15.2%、3～5haが16.0%、5～10haが14.1%、10～30haが10.6%、30ha以上が11.1%となり、5ha以上の経営体が6.5ポイント上昇した。

図1 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(4) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地面積は82,285haで前回に比べ2.4%減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は30,351haで、前回に比べ12.7%増加し、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は36.9%となり、前回の31.9%に比べて5ポイント上昇した。

なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は2.0haで、前回に比べ0.2ha増加した。

図2 経営耕地面積の状況

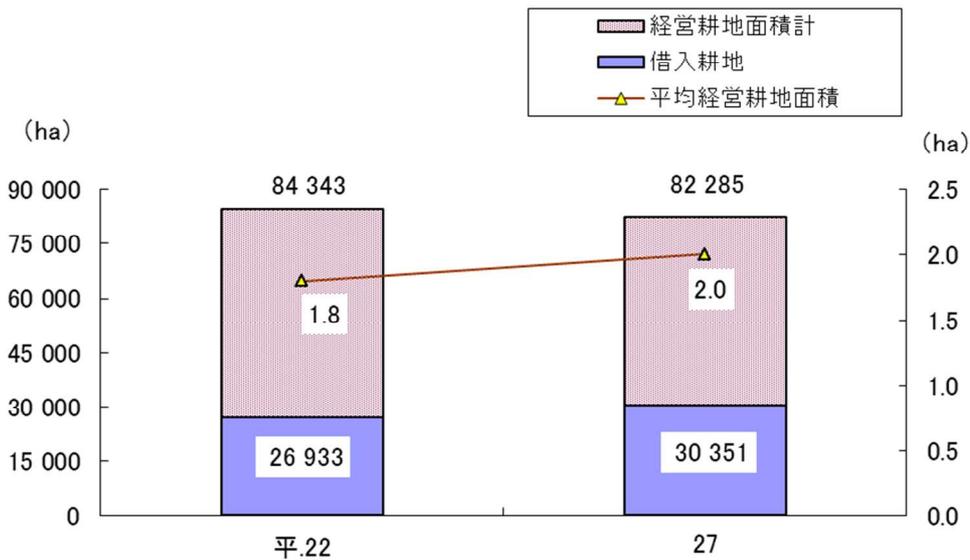


表4 経営耕地面積の状況

単位：経営体、ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	1経営体当たり経営耕地面積	借入耕地のある経営体数	借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地面積の割合(%)
平. 27	40,960	82,285	2.0	18,318	30,351	36.9
22	47,246	84,343	1.8	20,472	26,933	31.9
増減率(%) (平. 27/22)	13.3	2.4	11.1	10.5	12.7	...

【参考】全国の経営耕地面積の状況

単位：経営体、ha、%

区分	経営耕地総面積	1経営あたり経営耕地面積(都府県)	借入耕地のある経営体数	借入耕地面積
経営体数、面積	3,440,628	1.8	501,384	1,162,372
前回比増減数	190,957	0.2	76,080	99,233
前回比増減率	5.3	12.5	13.2	9.3

(5) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体について販売金額別にみると、1,500万円未満の各層はいずれも前回に比べ減少したのに対し、1,500万円以上の層は、1,500～2,000万円層が3.1%、2,000～3,000万円層が22.4%、3,000～5,000万円層が18.2%、5,000～1億円層が19.8%、1億円以上層が28.6%とそれぞれ前回に比べ増加した。

図3 農産物販売金額規模別経営体数の増減率

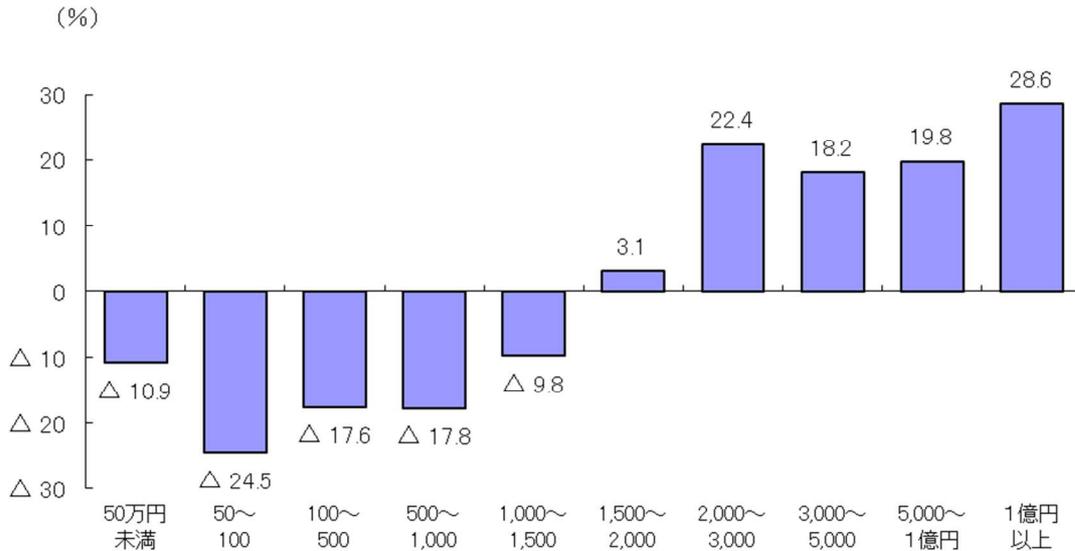


表5 農産物販売金額規模別経営体数

区 分	単位・経営体										
	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平. 27	41 516	15 868	5 116	9 217	4 539	2 696	1 398	1 219	742	447	274
22	47 854	17 817	6 774	11 188	5 521	2 988	1 356	996	628	373	213
増減率 (%) (平. 27/22)	13.2	10.9	24.5	17.6	17.8	9.8	3.1	22.4	18.2	19.8	28.6
構成比 (%)											
平. 27	100.0	38.2	12.3	22.2	10.9	6.5	3.4	2.9	1.8	1.1	0.7
22	100.0	37.2	14.2	23.4	11.5	6.2	2.8	2.1	1.3	0.8	0.4

(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

農業経営体について農産物の販売金額 1 位の出荷先別にみると、「農協」は 21,488 経営体で前回に比べ 16.6%、「農協以外の集出荷団体」は 4,918 経営体で前回に比べ 19.2%、「卸売市場」は 4,474 経営体で前回に比べ 1.1%、「小売業者」は 1,924 経営体で前回に比べ 2.1%、「消費者に直接販売」は 2,834 経営体で前回に比べ 26.4%、それぞれ減少した。

一方、「食品製造業・外食産業」は 400 経営体で前回に比べ 89.6%増加した。

表 6 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

区 分	農産物の販売のあった経営体数	事業種類別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平. 27	37 968	21 488	4 918	4 474	1 924	400	2 834	1 930
22	43 184	25 765	6 085	4 526	1 965	211	3 848	784
増減率(%) (平. 27/22)	12.1	16.6	19.2	1.1	2.1	89.6	26.4	146.2
構成比(%)								
平. 27	100.0	56.6	13.0	11.8	5.1	1.1	7.5	5.1
22	100.0	59.7	14.1	10.5	4.6	0.5	8.9	1.8

【参考】全国の農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

区分	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売
経営体数	822 058	108 037	78 337	58 948	18 485	109 216
前回比増減数	189 761	29 866	10 664	3 627	6 377	43 268
前回比増減率	18.8	21.7	12.0	5.8	52.7	28.4

(7) 農業経営組織別経営体数

農業経営体について農業経営組織別にみると、単一経営体数は 28,097 経営体で前回に比べ 9.0%、複合経営体数は 9,871 経営体で前回に比べ 19.8%それぞれ減少した。

また、構成割合をみると単一経営体が全体に占める割合は 74.0%で前回に比べ 2.5 ポイント上昇した。

表7 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	販売のあった経営体数	単一経営経営体数	複合経営経営体数
平. 27	37 968	28 097	9 871
22	43 184	30 871	12 313
増減率(%) (平. 27/22)	12.1	9.0	19.8
構成比(%)			
平. 27	100.0	74.0	26.0
22	100.0	71.5	28.5

(農業経営組織別)

単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体。

複合経営：単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が 8 割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体。

【参考】全国の農業経営組織別経営体数

単位：経営体、%

区 分	販売のあった経営体数	単一経営経営体数	複合経営経営体数
経営体数	1 241 972	987 369	254 603
前回比増減数	264 604	193 127	71 477
前回比増減率	17.6	16.4	21.9

3 総農家数等

(1) 総農家数等

総農家数は 58,557 戸で、前回に比べ 12.4%減少した。このうち、販売農家数は 40,128 戸で前回に比べ 13.7%減少、自給的農家数は 18,429 戸で前回に比べ 9.6%減少した。

また、土地持ち非農家数は 40,295 戸で、前回に比べ 0.6%減少した。

表 8 総農家数等

区 分	単位：戸			土地持ち 非農家
	総農家	販売 農家	自給的 農家	
平. 27	58 557	40 128	18 429	40 295
22	66 869	46 480	20 389	40 526
増減率 (%)				
(平. 27/22)	12.4	13.7	9.6	0.6

(農家等分類)

販 売 農 家：経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家。

自 給 的 農 家：経営耕地面積が 30 a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円未満の農家。

土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を 5 a 以上所有している世帯

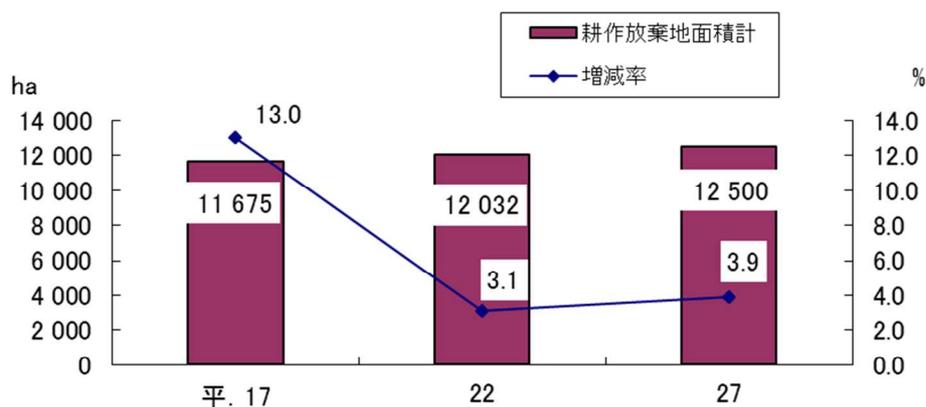
【参考】全国の総農家数等

区 分	単位：戸、%			土地持ち 非農家
	総農家	販売農家	自給的農家	
戸数	2 153 045	1 326 755	826 290	1 413 324
前回比増減数	374 903	304 451	70 452	39 164
前回比増減率	14.8	18.7	7.9	2.9

(2) 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 12,500ha で前回に比べ 468ha(3.9%) 増加した。

図 4 耕作放棄地面積の推移



【参考】全国の耕作放棄地面積

単位：ha、%

区 分	耕作放棄地
面積	424 090
前回比増減数	28 109
前回比増減率	7.1

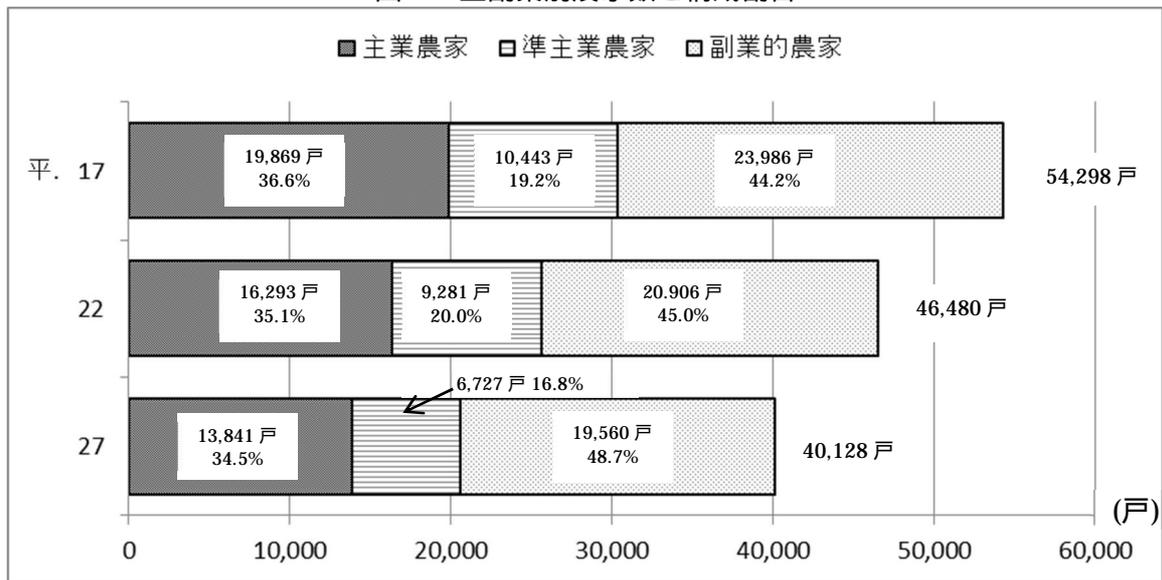
4 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家について主副業別にみると、主業農家は13,841戸で前回に比べ2,452戸(15.0%)、準主業農家は6,727戸で前回に比べ2,554戸(27.5%)、副業的農家は19,560戸で前回に比べ1,346戸(6.4%)それぞれ減少した。

一方、販売農家数に占める構成割合は、主業農家は34.5%で前回より0.6ポイント、準主業農家は16.8%で前回より3.2ポイントそれぞれ低下した。これに対し、副業的農家は48.7%で前回より3.7ポイント上昇した。

図5 主副業別農家数と構成割合



(主副業的分類)

主業農家：農業所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

準主業農家：農外所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

副業的農家：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

【参考】全国の主副業別農家数

単位：戸、%

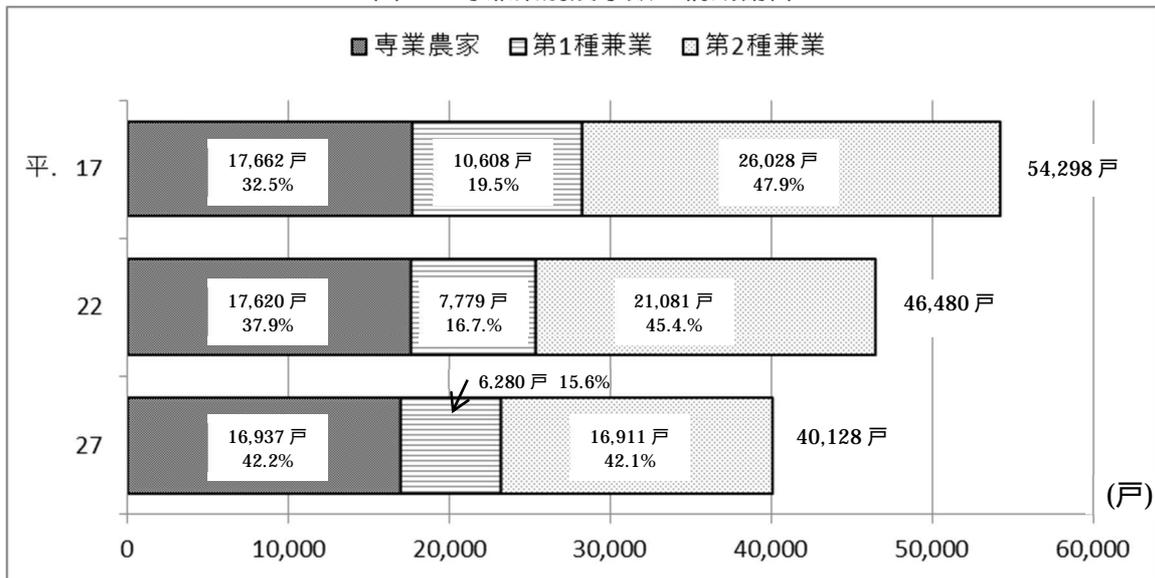
区分	主業農家	準主業農家	副業的農家
戸数	292 795	256 500	777 460
前环比増減数	66 925	132 383	105 143
前环比増減率	18.6	34.0	11.9

(2) 専兼業別農家数

販売農家について専兼業別にみると、専業農家は16,937戸で前回に比べ683戸(3.9%)、第1種兼業農家は6,280戸で前回に比べ1,499戸(19.3%)、第2種兼業農家は16,911戸で前回に比べ4,170戸(19.8%)、それぞれ減少した。

一方、販売農家数に占める構成割合は、専業農家は42.2%で前回より4.3ポイント上昇した。また、第1種兼業農家は15.6%で前回より1.1ポイント、第2種兼業農家は42.1%で前回より3.3ポイント、それぞれ低下した。

図6 専兼業別農家数と構成割合



(専兼業別分類)

専業農家：世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者をいう。）が1人もいない農家。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家。

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家。

【参考】全国の専兼業別農家数

単位：戸、%

区分	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
戸数	439 857	166 046	720 852
前回比増減数	11 570	58 564	234 317
前回比増減率	2.6	26.1	24.5

(3) 農業就業人口

農業就業人口は71,945人で前回に比べ15,191人(17.4%)減少した。このうち、男性は38,836人で前回に比べ6,484人(14.3%)、女性は33,109人で前回に比べ8,707人(20.8%)それぞれ減少した。

農業就業人口の平均年齢は64.2歳となり、前回に比べて1.0歳上昇した。

図7 農業就業人口と平均年齢の推移

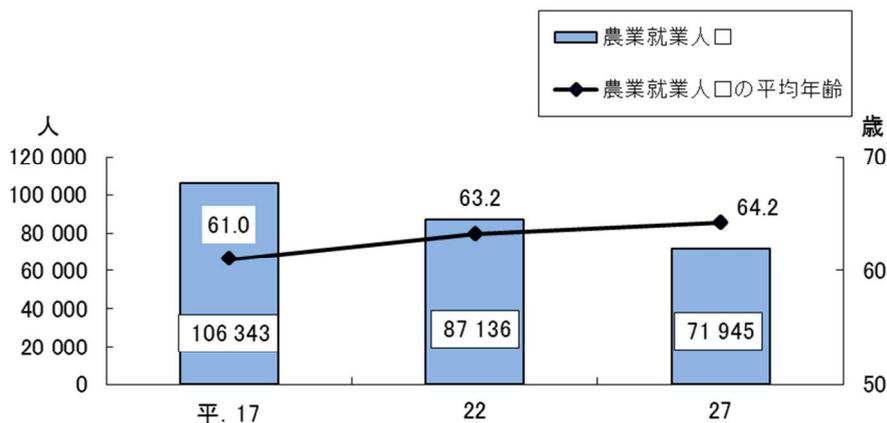
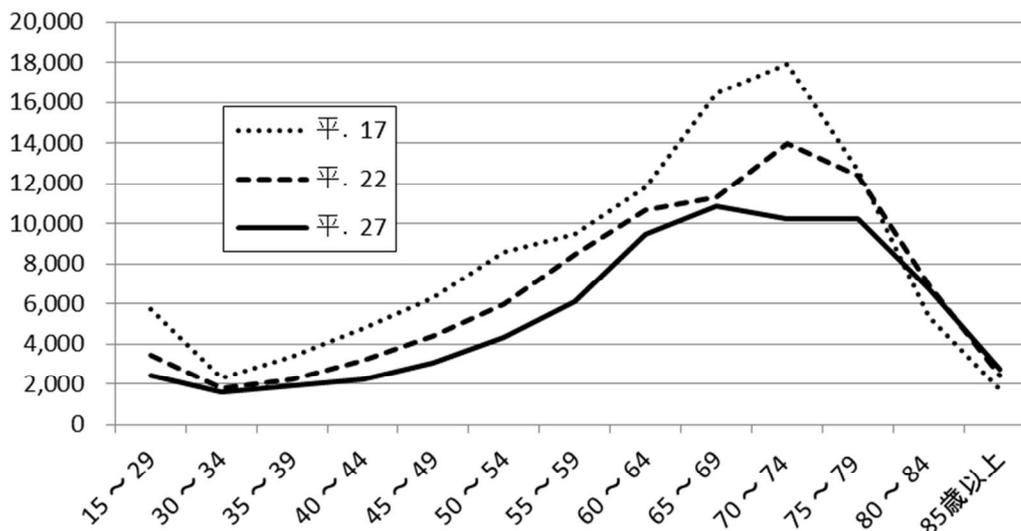


図8 年齢別農業就業人口の推移



農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者。

【参考】全国の農業就業人口の状況

単位：人、歳、%

区分	農業就業人口	平均年齢
人数、年齢	2 090 014	66.3
前回比増減数	515 722	0.5
前回比増減率	19.8	...

(4) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者数は65,284人で前回に比べ7,744人(10.6%)減少した。このうち、男性は37,231人で前回に比べ3,792人(9.2%)、女性は28,053人で前回に比べ3,952人(12.3%)それぞれ減少した。

基幹的農業従事者の平均年齢は64.4歳となり、前回に比べて1.5歳上昇した。

図9 基幹的農業従事者数と平均年齢の推移

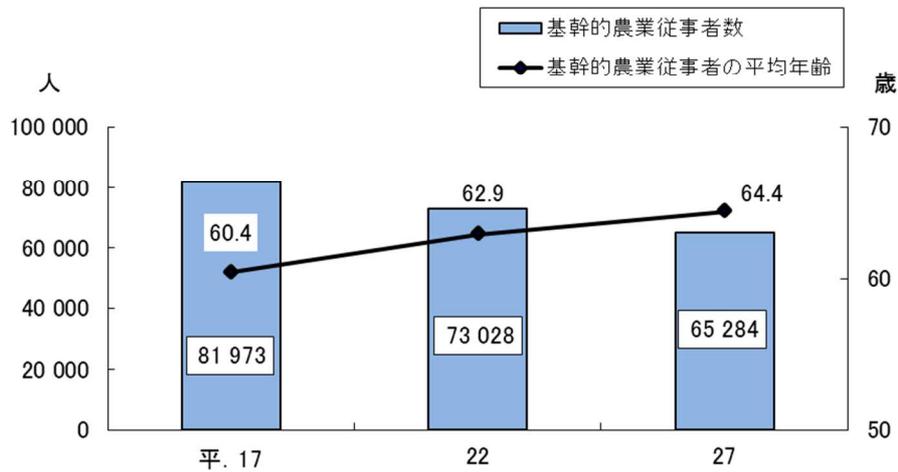
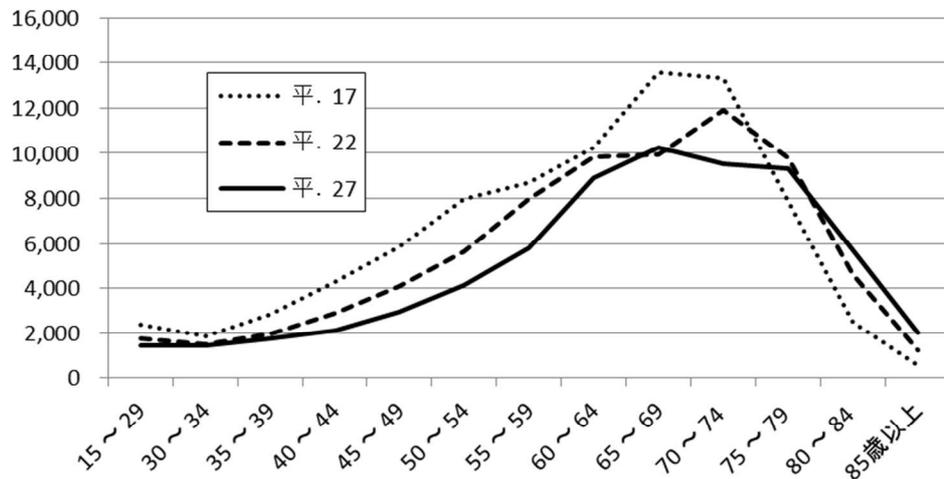


図10 年齢別基幹的農業従事者数の推移



基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

【参考】全国の基幹的農業従事者の状況

単位：人、歳、%

区分	基幹的農業従事者数	平均年齢
人数、年齢	1 767 599	67.1
前回比増減数	283 838	1.0
前回比増減率	13.8	...

5 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体について組織形態別にみると、法人化している林業経営体は 116 経営体で、前回に比べ 7 経営体 (5.7%) 法人化していない林業経営体は 2,597 経営体で、前回に比べ 907 経営体 (25.9%) それぞれ減少した。

表 9 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平. 27	2 763	116	3	78	27	8	50	2 597
22	3 687	123	3	66	45	9	60	3 504
17	5 216	167	4	97	50	16	86	4 963
増減率 (%)								
(平. 27/22)	25.1	5.7	0.0	18.2	40.0	11.1	16.7	25.9
(平. 22/17)	29.3	26.3	25.0	32.0	10.0	43.8	30.2	29.4
構成比 (%)								
平. 27	100.0	4.2	0.1	2.8	1.0	0.3	1.8	94.0
22	100.0	3.3	0.1	1.8	1.2	0.2	1.6	95.0
17	100.0	3.2	0.1	1.9	1.0	0.3	1.6	95.1

【参考】全国の組織形態別経営体数

単位：経営体、%

区 分	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
	計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
経営体数	5 541	155	2 395	2 310	681	1 264	79 907
前回比増減数	1 248	22	139	706	425	409	51 817
前回比増減率	18.4	16.5	5.5	23.4	38.4	24.4	39.3

(2) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体について保有山林面積規模別にみると、5ha未満層は1,000経営体(全体に占める割合36.2%)で前回に比べ267経営体(21.1%)、5~10ha層は698経営体(同25.3%)で前回に比べ296経営体(29.8%)、10~20ha層は513経営体(同18.6%)で前回に比べ208経営体(28.8%)、20~30ha層は199経営体(同7.2%)で前回に比べ62経営体(23.8%)、30~100ha層は256経営体(同9.3%)で前回に比べ85経営体(24.9%)、100~500ha層は73経営体(同2.6%)で前回に比べ6経営体(7.6%)、500~1,000ha層は10経営体(0.4%)で前回に比べ1経営体(9.1%)、それぞれ減少した。

一方、1,000ha以上層は14経営体(同0.5%)で前回に比べ1経営体(7.7%)増加した。

図1-1 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

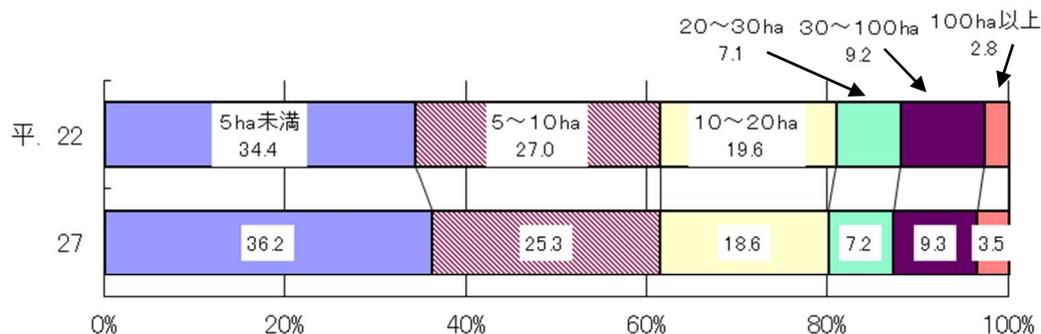


表1-0 保有山林面積規模別経営体数

区分	合計	単位:経営体							
		5ha未満	5~10	10~20	20~30	30~100	100~500	500~1,000	1,000ha以上
平. 27	2,763	1,000	698	513	199	256	73	10	14
22	3,687	1,267	994	721	261	341	79	11	13
増減率(%) (平. 27/22)	25.1	21.1	29.8	28.8	23.8	24.9	7.6	9.1	7.7
構成比(%)									
平. 27	100.0	36.2	25.3	18.6	7.2	9.3	2.6	0.4	0.5
22	100.0	34.4	27.0	19.6	7.1	9.2	2.1	0.3	0.4

【参考】全国の保有山林面積規模別経営体数

区分	合計	単位:経営体、%							
		5ha未満	5~10	10~20	20~30	30~100	100~500	500~1,000	1,000ha以上
経営体数	86,712	25,876	24,259	17,387	6,781	8,835	2,734	386	454
前回比増減数	53,474	17,815	17,005	10,599	3,362	3,785	763	103	42
前回比増減率	38.1	40.8	41.2	37.9	33.1	30.0	21.8	21.1	8.5

Ⅲ 統計表

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業 経営体	農林業経営体		林業経営体
		農業経営体	組織経営体	
平. 27	42 192	41 516	1 039	2 763
22	48 957	47 854	991	3 687
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.8	△ 13.2	4.8	△ 25.1

(2) 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	合計	法人化している					
		計	農事組 合法人	会 社			
				株式会社	合名・合資 会社	合同会社	相互会社
平. 27	42 192	952	107	647	15	15	-
22	48 957	811	82	475	22	8	-
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.8	17.4	30.5	36.2	△ 31.8	87.5	-
構成比 (%)							
平. 27	100.0	2.3	0.3	1.5	0.0	0.0	-
22	100.0	1.7	0.2	1.0	0.0	0.0	-

(2) 組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	法人化している		地方公共 団体・財産区	法人化し ていない	個人経営体
	各種団体	その他 の法人			
平. 27	140	28	50	41 190	40 673
22	198	26	60	48 086	47 383
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 29.3	7.7	△ 16.7	△ 14.3	△ 14.2
構成比 (%)					
平. 27	0.3	0.1	0.1	97.6	96.4
22	0.4	0.1	0.1	98.2	96.8

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	合計	法人化している					
		計	農事組 合法人	会 社			
				株式会社	合名・合資 会社	合同会社	相互会社
平. 27	41 516	861	104	598	11	14	-
22	47 854	704	80	432	14	7	-
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.2	22.3	30.0	38.4	△ 21.4	100.0	-
構成比 (%)							
平. 27	100.0	2.1	0.3	1.4	0.0	0.0	-
22	100.0	1.5	0.2	0.9	0.0	0.0	-

(1) 組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	法人化している		地方公共団 体・財産区	法人化し ていない	個人経営体
	各種団体	その他 の法人			
平. 27	113	21	-	40 655	40 246
22	154	17	-	47 150	46 647
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 26.6	23.5	-	△ 13.8	△ 13.7
構成比 (%) 平. 27	0.3	0.1	-	97.9	96.9
22	0.3	0.0	-	98.5	97.5

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

区 分	計	経営耕地 なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
平. 27	41 516	556	680	5 769	11 480	7 128	4 704	5 227
22	47 854	608	708	6 949	14 168	8 473	5 364	5 731
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.2	△ 8.6	△ 4.0	△ 17.0	△ 19.0	△ 15.9	△ 12.3	△ 8.8
構成比 (%) 平. 27	100.0	1.3	1.6	13.9	27.7	17.2	11.3	12.6
22	100.0	1.3	1.5	14.5	29.6	17.7	11.2	12.0

(2) 経営耕地面積規模別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～ 100.0	100.0ha 以上	1経営体 当たり 経営耕地 面積 (ha)
平. 27	3 523	1 756	439	122	76	41	15	2.01
22	3 676	1 600	368	98	66	32	13	1.79
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 4.2	9.8	19.3	24.5	15.2	28.1	15.4	12.3
構成比 (%) 平. 27	8.5	4.2	1.1	0.3	0.2	0.1	0.0	...
22	7.7	3.3	0.8	0.2	0.1	0.1	0.0	...

(3) 経営耕地面積規模別面積

単位：ha

区 分	計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0
平. 27	82 285	126	2 224	8 139	8 597	8 019	12 498	13 153	11 637	5 788
22	84 343	134	2 689	10 051	10 229	9 138	13 637	13 702	10 449	4 764
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 2.4	△ 6.0	△ 17.3	△ 19.0	△ 16.0	△ 12.2	△ 8.4	△ 4.0	11.4	21.5
構成比 (%) 平. 27	100.0	0.2	2.7	9.9	10.4	9.7	15.2	16.0	14.1	7.0
22	100.0	0.2	3.2	11.9	12.1	10.8	16.2	16.2	12.4	5.6

(3) 経営耕地面積規模別面積 (つづき)

単位: ha

区 分	20.0~30.0	30.0~50.0	50.0~100.0	100ha以上
平. 27	2 942	2 862	2 686	3 615
22	2 357	2 470	2 134	2 589
増減率 (%) (平. 27/22)	24.8	15.9	25.9	39.6
構成比 (%)				
平. 27	3.6	3.5	3.3	4.4
22	2.8	2.9	2.5	3.1

(4) 経営耕地の状況

単位 経営体数: 経営体
面積: ha

区 分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地		借入耕地	
			田のある経営体数	経営耕地面積	畑のある経営体数	経営耕地面積	樹園地のある経営体数	経営耕地面積	借入耕地のある経営体数	借入耕地面積
平. 27	40 960	82 285	35 945	55 055	19 639	17 448	11 211	9 783	18 318	30 351
22	47 246	84 343	41 986	55 070	23 617	18 819	13 251	10 453	20 472	26 933
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.3	△ 2.4	△ 14.4	△ 0.0	△ 16.8	△ 7.3	△ 15.4	△ 6.4	△ 10.5	12.7

(5) 農産物販売金額規模別経営体数

単位: 経営体

区 分	計	農産物の販売なし	50万円未満	50~100	100~200	200~300	300~500	500~700
平. 27	41 516	3 548	12 320	5 116	3 970	2 495	2 752	1 979
22	47 854	4 670	13 147	6 774	5 032	2 901	3 255	2 518
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 13.2	△ 24.0	△ 6.3	△ 24.5	△ 21.1	△ 14.0	△ 15.5	△ 21.4
構成比 (%)								
平. 27	100.0	8.5	29.7	12.3	9.6	6.0	6.6	4.8
22	100.0	9.8	27.5	14.2	10.5	6.1	6.8	5.3

(5) 農産物販売金額規模別経営体数 (つづき)

単位: 経営体

区 分	700~1,000	1,000~1,500	1,500~2,000	2,000~3,000	3,000~5,000	5,000~1億円	1億円以上
平. 27	2 560	2 696	1 398	1 219	742	447	274
22	3 003	2 988	1 356	996	628	373	213
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 14.8	△ 9.8	3.1	22.4	18.2	19.8	28.6
構成比 (%)							
平. 27	6.2	6.5	3.4	2.9	1.8	1.1	0.7
22	6.3	6.2	2.8	2.1	1.3	0.8	0.4

(6) 農産物の販売金額1位の出荷先別経営体数

単位: 経営体

区 分	農産物の販売のあった経営体	農産物の売上1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平. 27	37 968	21 488	4 918	4 474	1 924	400	2 834	1 930
22	43 184	25 765	6 085	4 526	1 965	211	3 848	784
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 12.1	△ 16.6	△ 19.2	△ 1.1	△ 2.1	89.6	△ 26.4	146.2

(7) 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった経営体	単一経営 (主位部門が80%以上の経営体)						
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜
平. 27	37 968	28 097	12 620	35	468	717	1 599	4 351
22	43 184	30 871	14 923	31	512	986	1 600	4 548
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 12.1	△ 9.0	△ 15.4	12.9	△ 8.6	△ 27.3	△ 0.1	△ 4.3
構成比 (%)								
平. 27	100.0	74.0	33.2	0.1	1.2	1.9	4.2	11.5
22	100.0	71.5	34.6	0.1	1.2	2.3	3.7	10.5

(7) 農業経営組織別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区分	単一経営							
	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕
平. 27	5 011	704	657	467	1 197	141	102	1
22	5 197	799	234	555	1 194	164	107	1
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 3.6	△ 11.9	180.8	△ 15.9	0.3	△ 14.0	△ 4.7	0.0
構成比 (%)								
平. 27	13.2	1.9	1.7	1.2	3.2	0.4	0.3	0.0
22	12.0	1.9	0.5	1.3	2.8	0.4	0.2	0.0

(7) 農業経営組織別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区分	単一経営	複合経営 (主位部門が80%未満の経営体)
	その他畜産	
平. 27	27	9 871
22	20	12 313
増減率 (%) (平. 27/22)	35.0	△ 19.8
構成比 (%)		
平. 27	0.1	26.0
22	0.0	28.5

3 総農家数等

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

単位：戸

区分	総農家数	販売農家数		土地持ち非農家数
		販売農家数	自給的農家数	
平. 27	58 557	40 128	18 429	40 295
22	66 869	46 480	20 389	40 526
増減率 (%) (平. 27/22)	△ 12.4	△ 13.7	△ 9.6	△ 0.6

(2) 耕作放棄地面積

単位：ha

区分	計	販売農家		土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家	
平. 27	12 500	3 696	2 427	6 377
22	12 032	3 747	2 439	5 845
増減率 (%) (平. 27/22)	3.9	△ 1.4	△ 0.5	9.1
構成比 (%)				
平. 27	100.0	29.6	19.4	51.0
22	100.0	31.1	20.3	48.6

4 販売農家

(1) 主副業別農家数

単位：戸

区 分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
		65歳未満の 農業専従者 が いる	65歳未満の 農業専従者 が いる	65歳未満の 農業専従者 が いる	65歳未満の 農業専従者 が いる	
平. 27	40 128	13 841	12 720	6 727	2 768	19 560
22	46 480	16 293	15 099	9 281	3 760	20 906
増減率 (%)						
(平. 27/22)	△ 13.7	△ 15.0	△ 15.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 6.4
構成比 (%)						
平. 27	100.0	34.5	31.7	16.8	6.9	48.7
22	100.0	35.1	32.5	20.0	8.1	45.0

(2) 専兼業別農家数

単位：戸

区 分	合計	専業農家	兼 業 農 家				
			男子生産 年齢人口 が いる	女子生産 年齢人口 が いる	計	第 1 種 兼業農家	第 2 種 兼業農家
平. 27	40 128	16 937	8 215	7 296	23 191	6 280	16 911
22	46 480	17 620	9 276	8 602	28 860	7 779	21 081
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 13.7	△ 3.9	△ 11.4	△ 15.2	△ 19.6	△ 19.3	△ 19.8
構成比 (%)							
平. 27	100.0	42.2	20.5	18.2	57.8	15.6	42.1
22	100.0	37.9	20.0	18.5	62.1	16.7	45.4

(3) 年齢別農業就業人口

単位：人

区 分	計	男	女	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
平. 27	71 945	38 836	33 109	2 400	1 585	1 902	2 259
22	87 136	45 320	41 816	3 412	1 802	2 233	3 151
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 17.4	△ 14.3	△ 20.8	△ 29.7	△ 12.0	△ 14.8	△ 28.3
構成比 (%)							
平. 27	100.0	54.0	46.0	3.3	2.2	2.6	3.1
22	100.0	52.0	48.0	3.9	2.1	2.6	3.6

(3) 年齢別農業就業人口 (つづき)

単位：人

区 分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
平. 27	3 079	4 314	6 096	9 480	10 881	10 200	10 255
22	4 380	5 978	8 447	10 690	11 295	13 995	12 390
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 29.7	△ 27.8	△ 27.8	△ 11.3	△ 3.7	△ 27.1	△ 17.2
構成比 (%)							
平. 27	4.3	6.0	8.5	13.2	15.1	14.2	14.3
22	5.0	6.9	9.7	12.3	13.0	16.1	14.2

(3) 年齢別農業就業人口 (つづき)

単位：人

区 分	80～84歳	85歳以上	平均年齢 (歳)
平. 27	6 739	2 755	64.2
22	6 939	2 424	63.2
増減率 (%)			
(平. 27/22)	△ 2.9	13.7	...
構成比 (%)			
平. 27	9.4	3.8	...
22	8.0	2.8	...

(4) 年齢別基幹の農業従事者数

単位：人

区 分	計	男	女	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
平. 27	65 284	37 231	28 053	1 452	1 426	1 760	2 112
22	73 028	41 023	32 005	1 753	1 496	1 932	2 884
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 10.6	△ 9.2	△ 12.3	△ 17.2	△ 4.7	△ 8.9	△ 26.8
構成比 (%)							
平. 27	100.0	57.0	43.0	2.2	2.2	2.7	3.2
22	100.0	56.2	43.8	2.4	2.0	2.6	3.9

(4) 年齢別基幹の農業従事者数 (つづき)

単位：人

区 分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
平. 27	2 916	4 142	5 790	8 913	10 254	9 524	9 297
22	4 108	5 629	7 963	9 820	9 953	11 903	9 787
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 29.0	△ 26.4	△ 27.3	△ 9.2	3.0	△ 20.0	△ 5.0
構成比 (%)							
平. 27	4.5	6.3	8.9	13.7	15.7	14.6	14.2
22	5.6	7.7	10.9	13.4	13.6	16.3	13.4

(4) 年齢別基幹の農業従事者数 (つづき)

単位：人

区 分	80～84歳	85歳以上	平均年齢 (歳)
平. 27	5 682	2 016	64.4
22	4 586	1 214	62.9
増減率 (%)			
(平. 27/22)	23.9	66.1	...
構成比 (%)			
平. 27	8.7	3.1	...
22	6.3	1.7	...

5 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分	合計	法人化している						
		計	農事組 合法 人	会 社			各種団体	その 他の 法人
				株式 会社	合名・合 資 会社	合同 会社		
平. 27	2 763	116	3	71	6	1	27	8
22	3 687	123	3	56	9	1	45	9
増減率 (%)								
(平. 27/22)	△ 25.1	△ 5.7	0.0	26.8	△ 33.3	0.0	△ 40.0	△ 11.1
構成比 (%)								
平. 27	100.0	4.2	0.1	2.6	0.2	0.0	1.0	0.3
22	100.0	3.3	0.1	1.5	0.2	0.0	1.2	0.2

(1) 組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	地方公共 団体・財産区	法人化し ていない
平. 27	50	2 597
22	60	3 504
増減率 (%)		
(平. 27/22)	△ 16.7	△ 25.9
構成比 (%)		
平. 27	1.8	94.0
22	1.6	95.0

(2) 保有山林面積規模別経営体数及び素材生産量

単位：経営体

区分	合計	保有山林 なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30
平. 27	2 763	45	72	883	698	513	199
22	3 687	37	68	1 162	994	721	261
増減率 (%)							
(平. 27/22)	△ 25.1	21.6	5.9	△ 24.0	△ 29.8	△ 28.8	△ 23.8
構成比 (%)							
平. 27	100.0	1.6	2.6	32.0	25.3	18.6	7.2
22	100.0	1.0	1.8	31.5	27.0	19.6	7.1

(2) 保有山林面積規模別経営体数及び素材生産量 (つづき)

単位：経営体

区分	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha 以上	素材生産量 (m ³)
平. 27	162	94	73	10	14	742 711
22	217	124	79	11	13	716 125
増減率 (%)						
(平. 27/22)	△ 25.3	△ 24.2	△ 7.6	△ 9.1	7.7	3.7
構成比 (%)						
平. 27	5.9	3.4	2.6	0.4	0.5	…
22	5.9	3.4	2.1	0.3	0.4	…